

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（2022年2月14日設定）	
運 用 方 針	ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。株式（株価指数先物取引等含む）の実質組入比率は高位を保ちます。運用の効率化を図るため、および当該株価指数への連動を目指すため、有価証券先物取引等を利用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質的な投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象収益の範囲 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 ②分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ③留保益の運用方針 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。	

つみたて日経225
インデックスファンド

第 4 期 運用報告書（全体版）

決算日 2026年2月10日

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「つみたて日経225インデックスファンド」は、2026年2月10日に第4期の決算を行いました。当ファンドは、ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

「お問い合わせ先」
サポートダイヤル：086-224-5310
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：https://www.chugin-am.jp/

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 時) 2022年2月14日	円 10,000	円 —	% —	46,537.82	% —	% —	% —	百万円 500
1期 (2023年2月10日)	10,147	0	1.5	47,538.58	2.2	96.0	4.0	732
2期 (2024年2月13日)	14,135	0	39.3	66,601.58	40.1	98.0	1.9	1,159
3期 (2025年2月10日)	14,589	0	3.2	69,275.64	4.0	93.6	6.3	1,880
4期 (2026年2月10日)	21,957	0	50.5	104,943.13	51.5	95.1	4.8	3,699

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 設定時のベンチマークは設定日前営業日の値を用いております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。

日経平均トータルリターン・インデックスとは

株式会社日本経済新聞社が2012年12月3日から算出・公表を開始した、配当を加味した日経平均株価の値動きを示す指数です。

(注) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

(注) 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

(注) 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

(注) 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

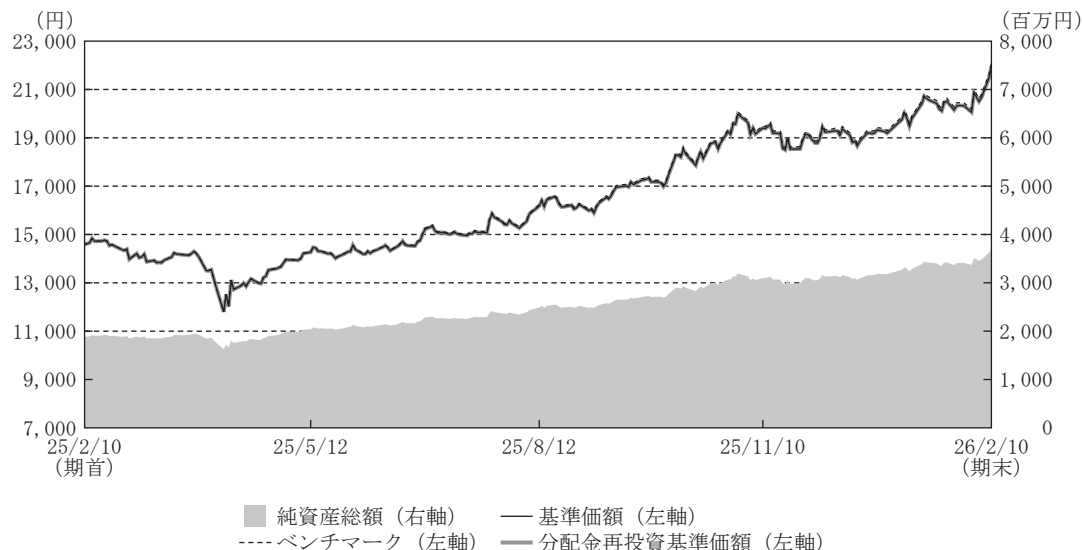
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2月10日	円	%		%	%	%
	14,589	－	69,275.64	－	93.6	6.3
2月末	13,975	△ 4.2	66,381.33	△ 4.2	94.4	5.5
3月末	13,502	△ 7.5	64,164.99	△ 7.4	92.7	7.2
4月末	13,658	△ 6.4	64,938.64	△ 6.3	97.4	2.6
5月末	14,380	△ 1.4	68,397.62	△ 1.3	95.2	4.7
6月末	15,346	5.2	73,063.18	5.5	97.8	2.2
7月末	15,563	6.7	74,118.65	7.0	94.0	5.9
8月末	16,187	11.0	77,138.62	11.4	94.5	5.4
9月末	17,131	17.4	81,678.01	17.9	94.9	5.0
10月末	19,977	36.9	93,305.79	34.7	96.6	3.3
11月末	19,147	31.2	91,370.38	31.9	97.6	2.3
12月末	19,190	31.5	91,630.43	32.3	97.2	2.6
2026年 1月末	20,319	39.3	97,065.30	40.1	97.2	2.8
(期 末) 2026年 2月10日						
	21,957	50.5	104,943.13	51.5	95.1	4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

■基準価額等の推移について（2025年2月11日～2026年2月10日）



第4期首：14,589円

第4期末：21,957円（既払分配金0円）

騰落率：50.5%（分配金再投資ベース）

（注）ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首時（2025年2月10日）の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。

詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

■投資環境について（2025年2月11日～2026年2月10日）

当期の国内株式市場は上昇しました。

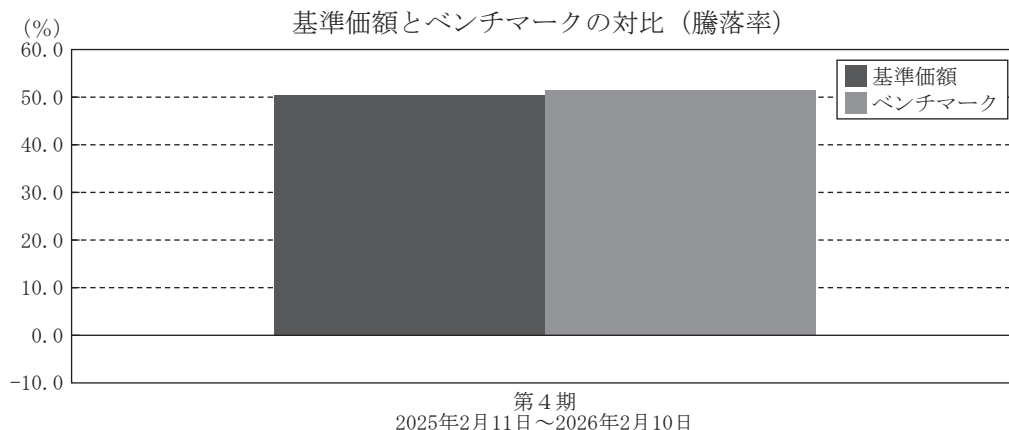
期初から3月にかけては、1月に実施された日銀の利上げが当面継続するとの思惑から、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことを背景に、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。4月から6月にかけては、米国のトランプ政権が相互関税を発表した直後は大きく調整しましたが、日米を含む主要国間の関税交渉が進展するにつれ投資家の過度な不安が後退し、日経平均株価が6月末に40,000円を回復するなど、国内株式市場は急反発しました。7月から9月にかけては、日米通商交渉で両国が関税率などについて合意に至ったことに加え、石破首相の辞意表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことも下支えとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。10月から12月にかけては、自民党の高市氏が首相に選出され、新政権による財政支出の拡大が意識されたことから、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は底堅い展開が続きました。1月から期末にかけては、衆議院解散後の総選挙で自民党が戦後最大の議席を確保して圧勝すると、日本の政治的な安定感が海外の投資家にも好感され、日経平均株価が57,000円台まで急騰するなど、国内株式市場は一段と上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオについて（2025年2月11日～2026年2月10日）

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。以下のグラフは基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価格の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークの詳細は1ページをご参照ください。

当期の分配金再投資基準価額騰落率は+50.5%となり、ベンチマーク騰落率（+51.5%）を下回りました。

ファンドから信託報酬などのコストが控除されたことや実質的な株式組入比率が100%に満たなかったことがマイナスに働きましたが、おおむねベンチマークに連動しました。

■分配金について

当期につきましては、信託財産の成長を優先するため、収益分配の実施は見送りといたしました。
なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

【分配原資の内訳】 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 4 期
	2025年2月11日～2026年2月10日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,956円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。
また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年2月11日～2026年2月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82円	0.495%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,531円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.220)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.220)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.508	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

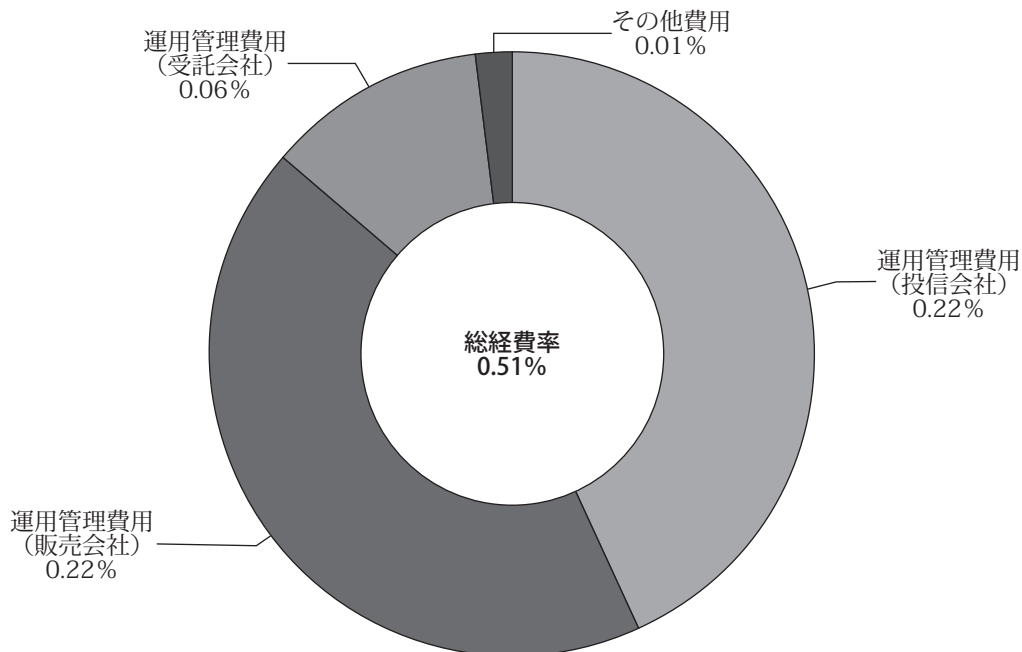
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は0.51%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド	千口 124, 056	千円 679, 050	千口 10, 993	千円 67, 050

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 口数、金額の単位未満は切捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16, 758, 229千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27, 343, 296千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年2月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド	千口 376, 019	千口 489, 083	千円 3, 699, 328

(注) 口数、評価額の単位未満は切捨てております。
(注) ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド全体の受益権口数は期末4, 796, 432千口です。

■投資信託財産の構成

（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド	千円 3, 699, 328	% 99. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11, 474	0. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 710, 802	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,710,802,371円
コー ル ・ ロ ー ン 等	9,573,761
ちゅうぎん日経225インデックス マザーファンド(評価額)	3,699,328,453
未 収 入 金	1,900,000
未 収 利 息	157
(B) 負 債	11,337,891
未 払 解 約 金	3,876,143
未 払 信 託 報 酬	7,379,807
そ の 他 未 払 費 用	81,941
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,699,464,480
元 本	1,684,880,969
次 期 繰 越 損 益 金	2,014,583,511
(D) 受 益 権 総 口 数	1,684,880,969口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,957円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,288,912,486円、期中追加設定元本額は529,197,174円、期中一部解約元本額は133,228,691円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.1957円です。

■損益の状況

当期 (自2025年2月11日 至2026年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,541円
受 取 利 息	17,541
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,171,595,611
売 買 益	1,207,771,947
売 買 損	△ 36,176,336
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,601,827
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,159,011,325
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	324,798,330
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	530,773,856
(配 当 等 相 当 額)	(400,686,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(130,087,639)
(G) 計 (D＋E＋F)	2,014,583,511
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,014,583,511
追 加 信 託 差 損 益 金	530,773,856
(配 当 等 相 当 額)	(402,002,064)
(売 買 損 益 相 当 額)	(128,771,792)
分 配 準 備 積 立 金	1,483,809,655

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,000,591円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,116,010,734円)、信託約款に規定する収益調整金(530,773,856円)および分配準備積立金(324,798,330円)より分配対象収益は2,014,583,511円(1万口当たり11,956円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

◆収益分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払い開始しております。

◆収益分配金を再投資される方の収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

- ◆「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

- ◆受益者のみなさまにより分かりやすく適切な情報開示を行うため、当ファンドのベンチマークについて投資成果を比較するにあたってより適切な「配当込み」指数に変更し、所要の約款変更を行いました。

（実施日：2025年5月10日）

- ◆監査費用の負担方法について、監査費用の一部を委託者が負担する可能性がある旨を明記する所要の約款変更を行いました。

なお、上記約款変更は実態に即した内容に変更するためのものであり、商品としての基本的性格が変わるものではありません。

（実施日：2025年11月11日）

ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2026年2月10日

(計算期間：2025年2月11日～2026年2月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2012年2月28日から無期限です。
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<https://www.chugin-am.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2022年2月10日)	33,767	△ 5.0	46,537.82	△ 4.8	97.8	2.1	20,888
11期 (2023年2月10日)	34,433	2.0	47,538.58	2.2	96.0	4.0	19,362
12期 (2024年2月13日)	48,210	40.0	66,601.58	40.1	98.0	1.9	22,111
13期 (2025年2月10日)	50,007	3.7	69,275.64	4.0	93.6	6.3	25,225
14期 (2026年2月10日)	75,638	51.3	104,943.13	51.5	95.1	4.8	36,279

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。
(注) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークの詳細は1ページをご参照下さい。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 2月10日	円 50,007	% －		% －	% 93.6	% 6.3
2月末	47,913	△ 4.2	66,381.33	△ 4.2	94.4	5.5
3月末	46,310	△ 7.4	64,164.99	△ 7.4	92.7	7.2
4月末	46,864	△ 6.3	64,938.64	△ 6.3	97.4	2.6
5月末	49,364	△ 1.3	68,397.62	△ 1.3	95.2	4.7
6月末	52,701	5.4	73,063.18	5.5	97.8	2.2
7月末	53,469	6.9	74,118.65	7.0	94.0	5.9
8月末	55,635	11.3	77,138.62	11.4	94.5	5.4
9月末	58,907	17.8	81,678.01	17.9	94.9	5.0
10月末	68,722	37.4	93,305.79	34.7	96.6	3.3
11月末	65,893	31.8	91,370.38	31.9	97.6	2.3
12月末	66,067	32.1	91,630.43	32.3	97.2	2.6
2026年 1月末	69,984	39.9	97,065.30	40.1	97.2	2.8
(期 末) 2026年 2月10日	75,638	51.3	104,943.13	51.5	95.1	4.8

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用概況と今後の運用方針（2025年2月11日から2026年2月10日まで）



(注) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスで、期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。ベンチマークの詳細は1ページをご参照下さい。

◆基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。

詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

期初から3月にかけては、1月に実施された日銀の利上げが当面継続するとの思惑から、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことを背景に、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。4月から6月にかけては、米国のトランプ政権が相互関税を発表した直後は大きく調整しましたが、日米を含む主要国間の関税交渉が進展するにつれ投資家の過度な不安が後退し、日経平均株価が6月末に40,000円を回復するなど、国内株式市場は急反発しました。7月から9月にかけては、日米通商交渉で両国が関税率などについて合意に至ったことに加え、石破首相の辞意表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことも下支えとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。

10月から12月にかけては、自民党の高市氏が首相に選出され、新政権による財政支出の拡大が意識されたことから、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は底堅い展開が続きました。1月から期末にかけては、衆議院解散後の総選挙で自民党が戦後最大の議席を確保して圧勝すると、日本の政治的な安定感が海外の投資家にも好感され、日経平均株価が57,000円台まで急騰するなど、国内株式市場は一段と上昇しました。

◆当ファンドのポートフォリオについて

当期もわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

◆今後の運用方針について

わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

項 目	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4円	0.008%
(株 式)	(2)	(0.003)
(先物・オプション)	(2)	(0.004)
合 計	4	0.008

(注) 1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 項目の概要については、6ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,037 (990)	千円 7,898,412 ()	千株 2,312	千円 8,859,816

(注) 金額は受渡金です。
(注) 株数、金額の単位未満は切捨てております。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買	建	売	建
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 29,516	百万円 29,803	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡金です。
(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,758,229千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,343,296千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■主要な売買銘柄（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

株 式

買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
ファーストリテイリング	15	740,130	49,342	ファーストリテイリング	21	1,059,229	50,439	
アドバンテスト	48	576,744	12,015	アドバンテスト	48	685,703	14,285	
東京エレクトロン	18	476,944	26,496	東京エレクトロン	18	543,595	30,199	
ソフトバンクグループ	54	398,186	7,373	N T Tデータグループ	120	472,369	3,936	
イビデン	23	315,307	13,709	ソフトバンクグループ	72	450,224	6,253	
KDD I	60	179,903	2,998	KDD I	72	184,236	2,558	
ペイカレント	24	177,998	7,416	T D K	90	168,931	1,877	
T D K	90	154,360	1,715	リクルートホールディングス	18	152,794	8,488	
リクルートホールディングス	18	150,078	8,337	ファナック	30	145,900	4,863	
中外製薬	18	136,018	7,556	信越化学工業	30	145,393	4,846	

（注）金額は受渡代金です。

（注）金額、平均単価の単位未満は切捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年2月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	20	20	29,970
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	8	8	30,760
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	20	20	106,580
大成建設	4	4	74,740
大林組	20	20	86,700
清水建設	20	20	70,360
長谷工コーポレーション	4	4	13,988
鹿島建設	10	10	76,960
大和ハウス工業	20	20	111,980
積水ハウス	20	20	73,960
日揮ホールディングス	20	20	47,690
食料品 (2.3%)			
日清製粉グループ本社	20	20	42,760
明治ホールディングス	8	8	30,632
日本ハム	10	10	68,150
サッポロホールディングス	4	20	34,640
アサヒグループホールディングス	60	60	101,010
キリンホールディングス	20	20	49,990
キッコーマン	100	100	145,700
味の素	20	40	172,200
ニチレイ	10	20	40,510
日本たばこ産業	20	20	120,900
繊維製品 (0.1%)			
帝人	4	4	6,678
東レ	20	20	24,960
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	20	20	19,104
化学 (4.7%)			
クラレ	20	20	35,520
旭化成	20	20	34,710
レゾナック・ホールディングス	2	2	19,036
住友化学	20	20	11,392
日産化学	20	20	137,380
東ソー	10	10	26,235
トクヤマ	4	4	16,640
デンカ	4	4	12,164
信越化学工業	100	100	544,900
三井化学	4	8	19,196
三菱ケミカルグループ	10	10	11,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U B E	2	2	5,682
花王	20	20	130,880
富士フイルムホールディングス	60	60	183,000
資生堂	20	20	55,650
日東電工	100	100	364,500
医薬品 (4.9%)			
協和キリン	20	20	52,040
武田薬品工業	20	20	111,620
アステラス製薬	100	100	253,150
住友ファーマ	20	20	47,410
塩野義製薬	60	60	209,640
中外製薬	60	60	541,320
エーザイ	20	20	96,720
第一三共	60	60	179,010
大塚ホールディングス	20	20	197,140
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	40	40	57,960
ENEOSホールディングス	20	20	29,210
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	10	10	68,750
ブリヂストン	20	40	150,560
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	4	4	24,952
日本電気硝子	6	6	36,138
太平洋セメント	2	2	9,222
東海カーボン	20	20	22,380
T O T O	10	10	56,810
日本碍子	20	20	82,640
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	2	10	6,847
神戸製鋼所	2	2	4,575
J F E ホールディングス	2	2	4,685
非鉄金属 (2.5%)			
三井金属	2	2	46,860
三菱マテリアル	2	2	9,878
住友金属鉱山	10	10	102,300
DOWAホールディングス	4	4	39,488
古河電気工業	2	2	43,000
住友電気工業	20	20	174,560
フジクラ	20	20	461,200
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	2	2	3,529

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	4	4	38,976	
オークマ	8	8	36,600	
アマダ	20	20	46,280	
ディスコ	4	4	301,480	
SMC	2	2	137,240	
小松製作所	20	20	148,600	
住友重機械工業	4	4	23,936	
日立建機	20	20	130,420	
クボタ	20	20	54,840	
荏原製作所	20	20	106,880	
ダイキン工業	20	20	375,100	
日本精工	20	20	25,450	
NTN	20	20	8,358	
ジェイテクト	20	20	40,770	
カナデピア	4	4	4,412	
三菱重工業	20	20	102,140	
I H I	2	14	63,000	
電気機器 (33.5%)				
イビデン	—	40	316,720	
コニカミノルタ	20	20	12,500	
ミネベアミツミ	20	20	69,160	
日立製作所	20	20	113,000	
三菱電機	20	20	116,280	
富士電機	4	4	46,720	
安川電機	20	20	109,000	
ソシオネクスト	20	20	42,130	
ニデック	32	—	—	
オムロン	20	20	97,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4	4	17,908	
日本電気	2	10	48,350	
富士通	20	20	82,460	
ルネサスエレクトロニクス	20	20	59,650	
セイコーエプソン	40	40	86,480	
パナソニック ホールディングス	20	20	50,350	
シャープ	20	20	15,434	
ソニーグループ	100	100	356,000	
T D K	300	300	695,850	
アルプスアルパイン	20	20	43,650	
横河電機	20	20	101,460	
アドバンテスト	160	160	4,428,000	
キーエンス	2	2	113,260	
レーザーテック	8	8	247,280	
カシオ計算機	20	20	32,470	
ファナック	100	100	680,000	
ローム	—	20	51,290	
京セラ	160	160	434,480	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
太陽誘電	20	20	80,320	
村田製作所	48	48	159,312	
SCREENホールディングス	8	8	169,480	
キャノン	30	30	147,870	
リコー	20	20	31,470	
東京エレクトロン	60	60	2,490,000	
輸送用機器 (3.3%)				
デンソー	80	80	171,840	
川崎重工業	2	2	36,500	
日産自動車	20	20	8,182	
いすゞ自動車	10	10	27,550	
トヨタ自動車	100	100	371,400	
日野自動車	20	20	9,380	
三菱自動車工業	2	2	915	
マツダ	4	4	5,430	
本田技研工業	120	120	200,340	
スズキ	80	80	190,880	
S U B A R U	20	20	63,200	
ヤマハ発動機	60	60	65,250	
精密機器 (2.4%)				
テルモ	160	160	337,920	
ニコン	20	20	38,900	
オリンパス	80	80	158,000	
H O Y A	10	10	281,250	
シチズン時計	20	—	—	
その他製品 (1.8%)				
パンダイナムコホールディングス	60	60	250,260	
T O P P A Nホールディングス	10	10	49,820	
大日本印刷	20	20	62,440	
ヤマハ	60	60	73,380	
任天堂	20	20	178,600	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	2	2	1,270	
中部電力	2	2	5,113	
関西電力	2	2	5,276	
東京瓦斯	4	4	30,884	
大阪瓦斯	4	4	25,584	
陸運業 (0.7%)				
東武鉄道	4	4	11,980	
東急	10	10	18,560	
小田急電鉄	10	10	17,240	
京王電鉄	4	4	15,996	
京成電鉄	30	30	38,820	
東日本旅客鉄道	6	6	23,322	
西日本旅客鉄道	4	4	13,768	
東海旅客鉄道	10	10	47,170	
ヤマトホールディングス	20	20	38,680	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	6	6	22,470	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	6	6	30,366	
商船三井	6	6	30,330	
川崎汽船	18	18	41,922	
空運業 (0.2%)				
日本航空	20	20	61,880	
ANAホールディングス	2	2	6,670	
倉庫・運輸関連業 (一%)				
三菱倉庫	50	—	—	
情報・通信業 (11.1%)				
ディー・エヌ・エー	—	6	15,966	
ネクソン	40	40	149,400	
SHIFT	—	20	13,882	
野村総合研究所	20	20	88,080	
メルカリ	20	20	71,340	
LINEヤフー	8	8	3,361	
トレンドマイクロ	20	20	117,540	
NTT	200	200	30,760	
KDDI	120	240	619,200	
ソフトバンク	200	200	42,440	
東宝	2	2	16,068	
NTTデータグループ	100	—	—	
コナミグループ	20	20	390,000	
ソフトバンクグループ	120	480	2,258,400	
卸売業 (4.1%)				
双日	2	2	12,670	
伊藤忠商事	20	100	214,000	
丸紅	20	20	123,720	
豊田通商	60	60	395,880	
三井物産	40	40	219,800	
住友商事	20	20	130,920	
三菱商事	60	60	308,220	
小売業 (11.9%)				
J. フロント リテイリング	10	10	27,545	
ZOZO	20	60	70,200	
三越伊勢丹ホールディングス	20	20	61,480	
セブン&アイ・ホールディングス	60	60	139,650	
良品計画	20	40	136,360	
高島屋	20	20	47,770	
丸井グループ	20	20	63,340	
イオン	20	60	133,200	
ニトリホールディングス	10	50	146,900	
ファーストリテイリング	54	48	3,288,480	
銀行業 (0.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	20	20	58,530	
横浜フィナンシャルグループ	20	20	33,320	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
あおぞら銀行	2	2	5,784	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	20	60,680	
りそなホールディングス	2	2	4,319	
三井住友トラストグループ	4	4	22,656	
三井住友フィナンシャルグループ	6	6	36,804	
千葉銀行	20	20	47,690	
ふくおかフィナンシャルグループ	4	4	28,296	
みずほフィナンシャルグループ	2	2	15,636	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	20	20	33,380	
野村ホールディングス	20	20	28,850	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	12	12	71,496	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18	18	75,222	
第一生命ホールディングス	2	8	11,872	
東京海上ホールディングス	30	30	187,860	
T&Dホールディングス	4	4	16,728	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	20	20	90,240	
オリックス	20	20	108,580	
日本取引所グループ	40	40	72,780	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	20	20	31,250	
三井不動産	60	60	125,520	
三菱地所	20	20	98,580	
東京建物	10	10	41,460	
住友不動産	20	40	204,760	
サービス業 (3.1%)				
エムスリー	48	48	84,240	
ディー・エヌ・エー	6	—	—	
電通グループ	20	20	59,800	
オリエンタルランド	20	20	55,480	
サイバーエージェント	16	16	22,944	
楽天グループ	20	20	19,848	
リクルートホールディングス	60	60	441,600	
日本郵政	20	20	41,560	
ペイカレント	—	20	100,800	
セコム	40	40	248,000	
合 計	株 数 ・ 金 額		6,314	7,030
	銘柄数<比率>		225	225
				34,494,849
				<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数、評価額の単位未満は切捨てております。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 一印は組入れなしです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,728		百万円 —

(注) 金額の単位未満は切捨てております。
(注) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2026年2月10日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
株式	千円 34,494,849	% 92.6
コール・ローン等、その他	2,736,783	7.4
投資信託財産総額	37,231,632	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月10日現在)

項目	当期	期末
(A) 資産	37,231,632,705円	
コール・ローン等	897,880,843	
株式(評価額)	34,494,849,000	
未収入金	1,778,041,154	
未収配当金	38,262,000	
未収利息	14,755	
差入委託証拠金	22,584,953	
(B) 負債	952,536,400	
未払金	11,636,400	
未払解約金	940,900,000	
(C) 純資産総額(A－B)	36,279,096,305	
元本	4,796,432,055	
次期繰越損益金	31,482,664,250	
(D) 受益権総口数	4,796,432.055口	
1万口当たり基準価額(C／D)	75.638円	

(注) 当マザーファンドの期首元本額は5,044,319,787円、期中追加設定元本額は2,918,108,789円、期中一部解約元本額は3,165,996,521円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、下記の通りです。
元本の内訳
ちゅうぎん日経225インデックスファンド 2,006,411,505円
ちゅうぎん日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,854,503,471円
つみたて日経225インデックスファンド 489,083,325円
CHAM日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 403,862,512円
ちゅうぎん4資産バランスファンド<株式重視型> 30,284,633円
ちゅうぎん4資産バランスファンド<債券重視型> 12,286,609円
(注) 1口当たり純資産額は7.5638円です。

■損益の状況 当期(自2025年2月11日 至2026年2月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	510,661,335円
受取配当金	506,153,780
受取利息	4,488,365
その他収益金	19,190
(B) 有価証券売買損益	11,855,532,826
売買益	12,851,943,051
売買損	△ 996,410,225
(C) 先物取引等取引損益	426,689,000
取引益	742,764,680
取引損	△ 316,075,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,792,883,161
(E) 前期繰越損益金	20,180,893,357
(F) 追加信託差損益金	13,815,941,211
(G) 解約差損益金	△ 15,307,053,479
(H) 計(D+E+F+G)	31,482,664,250
次期繰越損益金(H)	31,482,664,250

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

- ◆「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

- ◆受益者のみなさまにより分かりやすく適切な情報開示を行うため、当ファンドのベンチマークについて投資成果を比較するにあたってより適切な「配当込み」指数に変更し、所要の約款変更を行いました。

（実施日：2025年5月10日）